

3 ヒアリング調査結果（先進事例に学ぶ）

（1）県内先進事例に学ぶ

① 那須塩原市立寺子小学校

福崎 政弘 校長

印南 伸一 教頭

小山田 聰 教諭

★小規模校のよさを生かして、家庭・地域と連携して各種の体験活動を展開している。

1 寺子小学校の紹介

～「学ぶよろこびと感動と笑顔あふれる学校」をめざして～

那須塩原市の北東部に位置し、旧奥州街道の街道筋にあたり、余笠川によりできた河岸段丘の広がる農村地域にある。明治6年に創立、平成25年には、140年目を迎える歴史ある学校である。主に農業や酪農が盛んであり、緑豊かな自然の中で子どもたちは育っている。保護者や地域の方は、学校に協力的である。全児童52名、4・5年が複式の5学級の小規模校である。

2 寺子小学校での実践について（学校と地域の連携の現状）

家庭や地域と連携した各種体験活動を多く取り入れている。

①地域ぐるみの運動会（地域・消防団との連携）

小規模校であるため、多くの方の参加を得ることにより子どもたちの発表や交流の場とする。



※教頭（有資格者）として、保護者や地域の方との連絡調整を行う。

②松寿会（地元老人会）との交流学習

1・2年生は「昔の遊び」、3・4年生は「すいとんつくり」、5・6年生は「竹とんぼつくり」を松寿会との交流学習で行っている。



※まず、校長・教頭（有資格者）が老人会とつながってから（時にはその場に担任が同席することもある）、担当学年が打ち合わせ等を行う。

③全校地域めぐり学習（縦割り班ごとに地域をめぐり、地域のよさを発見する活動）



④親学習プログラムの実践（地域学校保健委員会・学年部会等）

地域学校保健委員会では「歯の衛生」について、4・5年部会行事では「親のこころ・子のこころ」についてエピソードをもとに、親と子それぞれの考えを話し合うことができた。



※教頭（有資格者）がファシリテーター役を務めている。

⑤寺子小の特色である「よささ太鼓」

地域の方がボランティアで月に3回程度、子どもたちの太鼓の指導をしてくださっている。5・6年生が全員参加している。太鼓を通して、礼儀や協力することの大切さを学んでいる。



⑥ walk walk 強歩 in 日新（鍋掛地区四校児童生徒による強歩）

⑦介護予防教室 6月～2月まで毎週火曜日（市高齢福祉課との連携）

体育館のミーティングルームを主会場に実施している。参加者は寺子地区の高齢者で、小学生の祖父母もいる。教育活動に支障のない範囲での実施としているが、子どもたちとの交流の場にもなっている。



また、学ぶことの大切さについても子どもたちが自然な形で感じとることができることができる。

3 社会教育主事有資格者の果たす役割

寺子小学校には、校長・教頭の管理職2名と教諭1名の計3名の社会教育主事有資格者がいる。

校務分掌に生涯学習担当が位置づけられており、教務主任（社会教育主事有資格者ではない）が、担当している。教務主任は教育課程全体がわかっている立場にあり、全ての取組にかかわりやすいからである。生涯学習係を複数で担当している学校もあるが、寺子小学校では、小規模校ということもあり、複数で担当すると身動きがとれなくなってしまうので、担当は一人である。

それぞれの学校には、社会教育主事有資格者を生涯学習担当にできない実情（学校規模や人員配置など）があり、型どおりにはいかないところがある。実際に、寺子小学校には3名の有資格者がいるが、2名の管理職以外の1名の有資格者が生涯学習担当に就いていない。

その点について印南教頭は、社会教育主事有資格者が生涯学習担当として前面に立つより、学校内で他の教職員にノウハウや学んできたことを教える立場がよいとの考えを話された。具体的には、各学年担当や教務主任が、地域の方など外部と打ち合わせや連絡調整する際には、一緒に行ったり、アドバイス（気をつけること、外部とかかわることに対して気持ちを楽にすること、無理をしないでやっていくこと、関係機関を紹介すること、知っている団体とつなぐこと、進め方を教えること）をしたり、話を聞いてあげたりするなど、後ろから支えるスタンスで、生涯学習担当者や教職員全体をサポートしているそうである。

また、協力者や外部の方々が職員室に入りやすい雰囲気づくりにも心がけているそうである。お茶を飲んで、ゆったりとして会話ができる中で、新たな情報やコラボレーションの糸口が見つかることがある。時には世間話も必要で、普段から相手を知ることで、学校の都合ばかりでなく、相手の立場に立った考え方も理解できるようになる。声をかけ、話をし、顔の見える関係をつくるこそが、学校の理解者や協力者を増やすチャンスになっている。

学校の実情をふまえ、有資格者として他の教職員を支援することにより、家庭や地域と連携した数多くの体験活動が展開されている。



② 日光市立落合中学校

堀 加津雄 教頭
村上 徳史 教諭

★学校支援地域本部事業を契機に育まれた地域とのつながりを「緑が丘活動」（環境学習）や「地域交流会」へと拡大発展させ、学校を地域文化の中心に位置づける取組。

1 学校と地域の連携の現状

(1) 活動の概要

落合中学校では、学校林（里山）を活かした「緑が丘活動」をH22年度より展開し、生徒の人間力向上を目指した学習活動を展開している。「緑が丘活動」では、理科や総合的な学習の時間を効果的に組み合わせた教育課程を編成し、3年間の発達段階を踏まえながら、間伐・植樹・落ち葉さらいやキノコ栽培などを行っている。また、活動を通じて間伐材は炭や薪に加工したり、落ち葉は堆肥にするなどの二次的な利用を進めており、自然の循環性や持続性が重視されている。

また、通常のカリキュラム以外には、卒業制作を兼ねて木道や遊歩道の整備等も行っているが、特筆されるのは、こうした活動の多くは木材組合・土建業者・建設業者をはじめとした地域のボランティアの指導や協力によって成り立っていることである。また、そうした学校と地域の協働によって形成されたつながりが、数百名の地域住民が参加する「地域交流会」へと発展し、現役PTAに卒業生やOBが加わった「落合中おやじ倶楽部」も結成されるなど、学校と地域の協力体制が飛躍的に強化されている。

(2) 活動の成果

活動の成果としてまず挙げられるのは、生徒の変容である。地域の多様な大人とのふれあいやコミュニケーションを通して、生徒自身が地域の人々の温かいまなざしに気づき、地域に対する愛着や誇りを感じていることが事後のふりかえり等からはっきりと読み取ることができた。また、自分たちが地域の人々に元気や生きがいを与える存在であることを自覚することにより、自己有用感や自尊感情が育まれていることがわかる。

さらに、地域の人々にとってもやりがいや生きがいにつながることはもとより、自らが関わることによって、環境や生徒が変わる実感を得、自身が持つ教育力や生徒の健全育成に果たす役割を意義あるものとして自覚する機会となり、学校教育に対する関心や教育への責任感が高まりつつある。

一方で、教職員も当初は学校に地域の方が入ってくることへの抵抗感やとまどいがあったとのことであるが、実際に地域の方々が授業等に関わることで、生徒が変容することを実感し、現在では進んで学校支援ボランティアを受け入れているとのお話をあった。学校支援ボランティアを導入することによる教育効果について、多くの教職員が体験的に自覚し、その有為性への理解が進んだこともこの活動の大きな成果の一つと考えられる。

2 社会教育主事有資格者の果たす役割

落合中学校では、二人の有資格者が主に地域との連携に関わっている。基本的には、「落合中おやじ俱楽部」と公民館については堀教頭、学校支援地域本部と自治会については村上教諭が担当し、必要に応じて分担や協力しながら業務を行っているとのことであった。

特に、堀教頭は校内外において連携事業を推進する中核的な役割を担っている。校内にあっては、前述したような先生のとまどいや抵抗感も少なからず見られたようであるが、「言葉で説明するより、教職員にも実際に体験してもらえば地域の方々が生徒に良い影響を与えることが実感してもらえる。それがわかれば、先生方も進んで動く。」とのお話のように、積極的にリーダーシップを発揮しつつ、先生方の理解を深め、スムーズな連携が行われるよう働きかけてこられた様子がうかがわれた。

また、一つの行事が終了する度に行われる反省会や懇親会等のふりかえりの場を大切にし、常に改善案や次の企画・アイディアを出し合うワークショップ的な場作りを行っている。そこでは、教頭自身がファシリテーター役を積極的に務めている。教頭の言葉を借りれば、地域の人々を「たきつける」ことが重要とのことであった。

こうした教頭先生の動きは、連携事業を仕掛けるプロデューサー、生徒たちと地域の方、先生方と地域の方、地域の方同士をつなぐコーディネーター、連携事業を促進させるファシリテーターといえるものであり、地域との連携を進めていく上で複合的な役割を果たしていることがわかった。

3 社会教育主事有資格者が地域の教育力を引き出すためのポイント

社会教育主事講習を受講して身につけた知識や技術が地域の教育力を引き出すためにどのように活用されているのか、落合中学校の実践事例をもとに考えてみる。

堀教頭は、「学校支援地域本部事業を契機に育まれた地域とのつながりを『緑が丘活動』（環境学習）や『地域交流会』へと拡大・発展させ、学校を地域文化の中心に位置づけようとする取組には、『地域との協働が学校教育にもたらすメリット』に社会教育主事講習で学んだ成果が活かされている」と語っている。また、「従前は『まちおこし』など、教員が関わるものではないといった風潮が強かったが、現在の教育環境を鑑みれば、子どもを取り巻く地域そのものを活性化し、地域の教育力を高めていくことは重要であり、社会教育主事講習でそのノウハウを学べたことは有意義であった。」とも述べている。

社会教育主事講習の受講を契機に、地域と学校に相乗効果をもたらす事業のグランドデザインを描き、その実現のためにリーダーシップを発揮されている堀教頭に地域の教育力を引き出すためのポイントについてうかがったところ、

- ① 地域の核となるキーパーソンとのつながりや信頼関係を構築すること
 - ② 学校がイニシアチブをとりつつ、学校外部の力をいかに子どもたちのために活かすかを絶えず意識すること
 - ③ チャンスを作り出すこと（訪れたチャンスは逃さないこと）
 - ④ 事業には資金が必要な場面もあり、アンテナを高くし、国や県・企業などによる補助金の情報などをいち早く入手しておくことも重要であること
- との4点を挙げていただいた。

③ 県立那須特別支援学校

瀧 潤 校長

鈴木 修 教諭

★社会教育主事有資格者を部長として地域支援本部をつくり、単に地域と連携するにとどまらず、児童・生徒を介した地域づくりにつなげている。

1 学校と地域の連携の現状

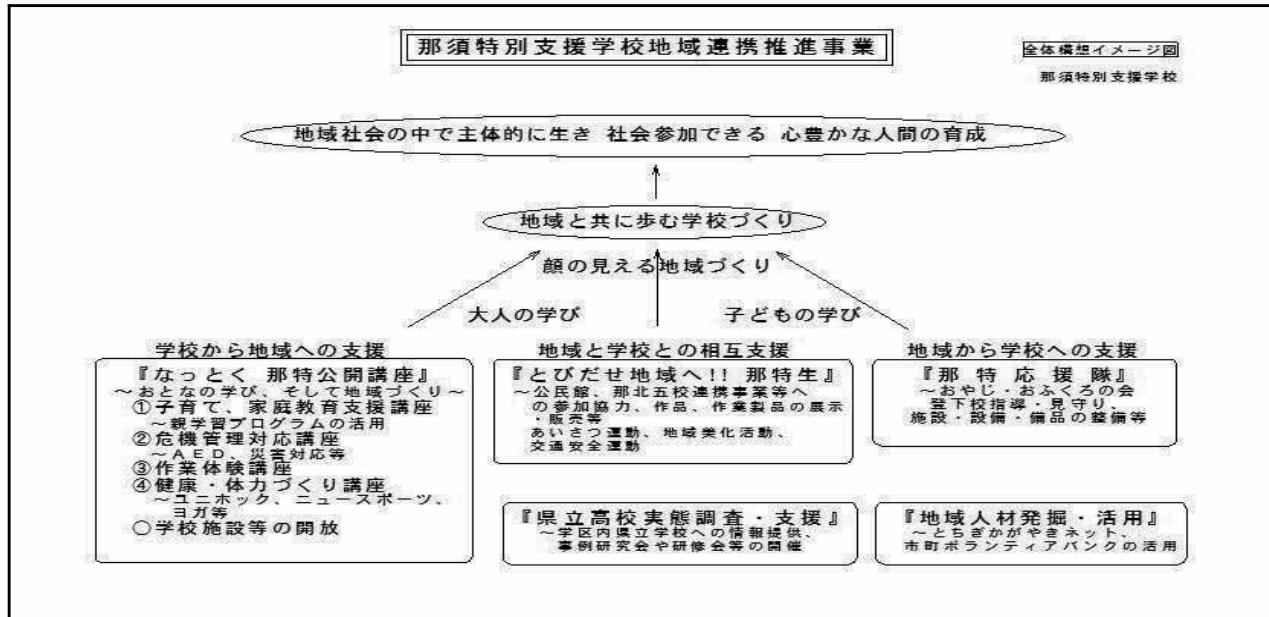
(1) 活動の概要

那須特別支援学校では、「地域社会の中で主体的に生き、社会参加できる、心豊かな人間を育成する。」ことを教育目標としている。瀧校長は「保護者や地域と共に歩む学校づくりに努める。」ことを今年度の重点目標の一つとして掲げている。これまでも、地域人材の活用や学校・団体との交流、イベントへの参加、関係機関との連携など多数行われてきたが、ここでは、鈴木教諭が部長を務める地域支援部が中心となり、地域の学校や公民館等と連携した新たな実践について紹介する。

(2) 基本的な考え方

新たな事業を企画・立案し実施するには、児童生徒の負担を考慮したり、どのようなメリットがあるかなど目的を明確にしたりする必要がある。全体的な構想は下図のとおりで、三本の柱からなる。

図19 全体構想イメージ図



ボランティアや保護者からの支援など「地域から学校へ支援」していただくだけでなく、「学校から地域への支援」や相互に利益を分かち合う「相互支援」によってお互いの顔がよく見え、生き生きと元気な地域づくりを行っていく。それが「地域と共に歩む学校づくり」につながり、「地域社会の中で主体的に生き、社会参加できる、心豊かな人間を育成する。」という教育目標を実現する一助になるという考えである。

今年度は地域支援部新設初年度でもあることから、中央の柱「地域と学校の相互支援」を中心にして新しい事業を行った。また、事業を新たに立ち上げるだけでなく、これまで行ってきた事業を地域連携

推進事業として位置づけ、継続性を持って総合的に推進している。

2 平成24年度の新規事業

(1) 那北五校連携事業－那北連携スクール5－

那須地区の県立学校5校（那須拓陽高校、那須清峰高校、那須高校、黒羽高校、那須特別支援学校）が、それぞれの事業を実施する際、お互いに情報を交換し合いながら協力していくというものである。

今年度は8月26日に地域実行委員会主催の「親子で楽しむ能楽の世界」を5校がそれぞれの持ち味を出し合いながら協力し実施した。太鼓やプラスバンドなどのイベントや運営スタッフとして70名を超える高校生が参加。那須特別支援学校からは高等部生4名が参加し、自校ブースに学校紹介パネルや作業作品を展示するとともに、受付係として運営に当たり、他校の高校生や地域の方と交流を深めた。



(2) 公民館との連携事業

那須特別支援学校では、地域の方との顔の見える関係を築きながら、「地域と共に歩む学校づくり」を推進しており、大山公民館と連携した事業を行っている。

①「大山コミュニティまつり」への参加（10月14日）

那須特別支援学校から音楽部と運営スタッフとして高等部生31名が参加した。音楽部は、『負けないで』の手話コーラス、アコーディオンズによる『ミッキーマウスマーチ』の演奏とダンスなど5曲、30分のステージを披露し会場を盛り上げた。



また、やきそばの模擬店や子どもたちが集まるゲームコーナーでは、運営スタッフ6名がボランティアとして参加し、地域の大人の方や子どもたちと交流しながら運営に当たった。さらに、児童生徒の作品や作業製品を公民館内に展示し、生徒が説明を加えるなど学校での教育活動の様子を地域の方に知っていただく機会となった。



②「大山ふれ愛・花いっぱい活動」への参加

11月29日に大山地区コミュニティの高齢者部会員25名と高等部農芸班6名が合同で、パンジー、ビオラ、葉ぼたんなど500株を公民館内外の花壇に植えながら交流を深めた。高齢者からは、「楽しかった」

「生徒から元気をもらい若返った」などお互いに笑顔の絶えない交流になった。道路に面した2カ所の花壇は、那須特別支援学校の農芸班が中心になって管理している。



広域的な通学圏を有する特別支援学校は、他校種比較し、地域との関わりが浅い傾向にあるのが現状である。こうした中、支援を受けるばかりでなく、自ら地域に出向くことは、児童生徒の社会性を養い、「地域社会の中で主体的に生き、社会参加できる、心豊かな人間」を育成する機会となる。さらに、地域の教育力を活性化させ、「地域の中の学校」としての地域づくりにもつながる取組である。社会教育主事有資格者である校長のリーダーシップと担当の実践力による、学校と地域が連携した相乗的な教育活動の充実を図る事例である。

④ 下都賀地区生涯学習研究会

★学校教育と社会教育との連携を図りながら、研修や情報交換をとおして会員相互の資質の向上と下都賀地区の生涯学習の振興に寄与している。

1 会の概要

下都賀地区生涯学習研究会は、会の趣旨に賛同する下都賀教育事務所管内に勤務する社会教育主事・社会教育主事有資格者（学校教員、行政職員）で構成されており、昭和63年10月29日に設立された。会員数は、145名（平成25年3月現在）。会員の所属別割合は、小学校5：中学校2：県立学校1：市町・県教委2となっている。男女比は、男性5：女性1となっている。入退会は隨時受け付けている。

役員は、会長1、副会長2、理事4（小学校1、中学校1、県立学校1、行政1）、監事3、事務局長1、事務局庶務2で構成されている。その他、機関紙の編集・発行を行う「広報委員会」に委員が10名、各市町の会員からの会費徴収その他諸連絡を担う「地区協力員」として、市町ごとに1～2名（計8名程度）がいる。事務局は下都賀教育事務所ふれあい学習課内にあり、研修会の企画・実施や機関紙の発行事務等を行っている。会費は年1,000円としている。

2 活動の実際

- ア 総 会 年1回（細則により6月までに開催する。）
- イ 研修会 年4回…1回目は総会後、2回目は下都賀地区ふれあい学習研修会（教育事務所と共に）
3回目は県民カレッジ防災学習講座（教育事務所と共に）、4回目は下都賀地区ふれあい学習ネットワーク（教育事務所と共に）。また、関連する事業や研修会を総会時の配付資料にて紹介している。（平成24年度実績）
- ウ 役員会 年1回…3月に開催し、事業報告、決算、次年度の役員（案）、次年度事業計画（案）、次年度予算（案）等について協議している。
- エ 広報活動 年3回機関紙「ネットワーク」を発行
 - ・研修会の様子等の報告や、各学校・市町の社会教育主事・社会教育主事有資格者としての活動紹介の他に、会員同士のつながりのための「情報交換『市』」掲載している。
 - ・社会教育主事講習が宇都宮大学で開催された年度は特別号を発行し、修了者の紹介をしている。
 - ・会員であるか否かを問わず、下都賀教育事務所管内に勤務する社会教育主事・社会教育主事有資格者全員（224名）に送付している。
- オ 懇親会 原則総会後と第2回研修会後の2回実施している。

3 意義と成果

「下都賀地区」という規模、224名という数は、互いの顔が見える範囲であり、会報等の編集・発行に係る事務上も適正の規模であり、集団としての合意形成にちょうど良い。会報等の編集・発行は、社会教育主事有資格者であること、社会教育主事有資格者としての活動を対外的に明示する機能があることにも意味がある。

年に4回の研修会を実施しているが、社会教育主事有資格者を元気にするための研修会、外部の講師を招聘するなど会費を有効活用した研修会を企画するなど、内容の工夫・改善を図っていく必要がある。社会教育主事講習で学んだこと、意欲や心構えを継続してもっていけるような動機づけ、仕組みづくりを広く共有するためにもこの会が機能している。